



OECD 対日経済審査報告書 2008 年版の発表

於 日本記者クラブ

アンヘル・グリア OECD 事務総長の声明

2008 年 4 月 7 日 東京

OECD 対日経済審査報告書 2008 年版を発表するためにここへ来られたことを嬉しく思います。2006 年 7 月に来日した時は、同年末には戦後最長を記録した景気拡大の最中でした。もちろんその景気拡大は 2006 年のみならず、2007 年中も続きました。2002 年以来の平均年成長率は 2% と堅調です。しかし、これから先を見てみますと、世界経済の健全性への懸念が高まっており、日本もその影響が懸念されます。

i. 国際金融市場において、特に米国では、サブプライム危機に関連して、かなりの動揺が起こっています。その結果、米国の経済成長は 2008 年には大きく減速すると考えられています。

ii. 日本円の対ドル相場は 2 月半ばから 10% 上昇しました。通貨が強くなり、一方で世界経済の成長が鈍っているため、日本の今回の景気拡大の牽引力となっている輸出の成長が減速する可能性があります。

iii. エネルギーと食料の価格急上昇により、家計所得が圧迫されています。

このような好ましからぬ景気展望のもとで、拡大を支えるために日本の政策立案者たち何ができるかという問題が出てきます。財政政策面ではあまり打つ手がありません。最優先すべきことは、財政赤字を縮小し、公的債務残高の対 GDP 比率を安定させることです。この比率は 2007 年には約 180% にまで膨れ上がっています。このような高い数字は OECD の記録には例を見ません。

1. 財政への対策：歳出削減と税制改革

日本が 2002 年に GDP の 8% だった財政赤字を 2007 年には 4% に半減させたことは前進でした。しかし 2011 会計年度までに国・地方をあわせた基礎的財政収支を黒字化するという政府目標を達成するには、さらなる進歩が必要です。しかもこれは、公的債務比率を削減し始めるという長期目的の第一歩にすぎないのです。

本経済審査は、財政目的達成のために、歳出削減と税制改革という 2 本立ての戦略を提案します。政府は公共支出の効率を改善すべきです。日本は政府の歳出の大幅削減を成し遂げてきました。より効率的な民間部門への業務の外注化などを通じて、この努力は続けるべきです。

しかし、歳出削減だけでは不十分です。人口の高齢化は、年金、医療、長期介護などへの政府の支出の増加圧力となります。現在、65 歳過ぎの人口は就業年齢人口の 28% に等しく、この比率は OECD 加盟国の中では第 4 位です。2050 年までには、この比率が 72% にまで上昇すると予測されています。

日本は、OECD 諸国の中では税の負担が最も低い国の一つです。日本がその社会福祉制度を維持するならば、税の負担を高めるほかはありません。OECD 対日経済審査報告書 2008 年版は、4 つの目的をもった包括的税制改革を提案します。

- i. 基礎的収支黒字化を達成し人口の高齢化に対処するに十分な税収を確保する。
- ii. 経済成長を支える。増税は経済活動にマイナスの影響を与えかねないものです。日本の今後の成長可能性がすでに低水準であることを考慮し、税制改革は経済成長を支えるように設計することが肝心です。
- iii. 所得格差の拡大に対処する。これは OECD 加盟国の多くに共通する問題です。
- iv. 複雑な地方税制を改良し、地方への権限委譲を促進する。

ランダル・ジョーンズが包括的税制改革についての私たちの提案を要約することと思います。経験から言うと、税制改革を成し遂げるのは容易なことではありません。特に日本がしなければならぬように、税収を増やす狙いがある場合はなおさらです。しかし、税制改革を遅らせても、後年、より高い経済的コストがかかってくるだけです。喫緊の財政問題に加えて、税制改革は日本の競争力の点からも重要です。OECD 加盟国のほとんどすべてが、大規模な税制改革を行ってきており、その結果が成長促進につながっています。日本はこれを行わずにいることで、より複雑化し、競争が激化しつつある世界経済の中で取り残されてしまう危険があります。

2. サービス部門の生産性向上によって経済成長を促進する。

日本経済の将来にとって巧みに設計された税制改革が重要である一方、長期的成長のために肝要な優先課題は労働生産性の向上です。このためには、比較的生産性の高い製造部門に対して過去何十年かの間には下降してきた日本のサービス部門の生産性を向上に転じる必要があります。

生産性向上を促進するためには競争が大事です。この結論は、「競争の魔法」をはっきりと実証する数々の OECD 研究に基づいています。競争は革新への動機を強め、グローバル化した経済の中で企業をより創造的にし、競争力を高めます。競争が激しければ企業は資源をより効率的に配分するようになり、生産性が低い企業は改革を余儀なくされるか市場から撤退せざるを得なくなります。

OECD 対日経済審査報告書 2008 年版は、競争力政策を強化するための数々の政策改革を指摘しています。このためには以下の点が必要です。

- i. 競争法の違反に対する罰則および罰金を強化する。日本では他国に比べてまだその程度が低くなっています。
- ii. 特定の部門に対する明らかな競争法の免除を減らす。
- iii. 中小企業に対する特別措置を縮小する。サービス部門では中小企業が主要な役割を果たしています。

競争力強化政策には、競争を制限している主な参入障壁を取り除くことを主眼にした、新たな規制改革の公約が伴うべきです。私たちが詳しく検討した改革のひとつの例は、2002年に始まった構造改革特区です。このアプローチは特定の区分を設けて、その中で改革の実験のようなことを行い、それを後の全国的導入につなげられるようにするというものです。しかしこの構想は勢いを失ってしまったようで、効果を上げるには、何らかの手段が必要とされています。

外国との競争も、生産性の向上のために重要です。しかし日本のサービス部門生産高における外資系企業のシェアは、OECD加盟国中最低です。ですから、海外からの直接投資を促すように障壁を取り除いたり、外国の投資家を参入しにくくしている国内規制を取り除いたりすることは、競争力強化のために重要です。さらに日本市場は比較的、サービスの国際貿易に閉ざされていますので、貿易障壁を取り除く必要もあります。

最後に、日本郵政の民営化についてひとこと言わなければなりません。この重要な構想は、公的部門から民間部門へと資金の流れを変えるものであり、それによって日本経済が活性化すると期待されるものです。2007年10月に始まった日本郵政の4社分割は大きな前進です。私たちは日本政府がこの民営化計画を完全に実施することを強く奨励します。

3. 労働市場改革

結びとして、税制改革、サービス部門の生産性向上に続いて経済審査の第3章のテーマである労働市場の問題に触れたいと思います。私たちは、非正規雇用労働者が1994年の20%から2007年には34%に増加するような急激な労働市場の二極化を大変懸念してきました。二極化を促進している要因は容易に理解できます。企業は、雇用の柔軟性を高めるために多くの臨時派遣を含む非正規労働者を雇っていると報告しています。さらに、非正規労働者の雇用によって人件費を抑えるねらいもあります。平均的な非正規労働者の賃金は、正規の労働者のわずか40%にすぎず、一部の社会保険制度の適用からも対象外となっています。

企業側が非正規労働者を雇用したいという動機は根強いものの、労働市場の二極化はさまざまな理由で深刻な懸念となっています。増えつつある非正規労働者は、短期的雇用経験しかない若い世代を中心に、人口のひとつの大きなセグメントを形成しつつあります。彼らは企業に所属しての訓練の恩恵を十分に受けられず、人的資源の質を高める機会に恵まれません。訓練機会の減少は、日本の成長可能性にマイナスの影響を及ぼします。また、正規労働者と非正規労働者の生産性の差が、賃金の差よりもずっと少ないことを考えると、衡平性の面からも深刻な問題があります。二極化の進展は、このように所得の衡平性にも否定的に作用します。

二極化の進展の流れを逆行させるためには、包括的なアプローチが必要です。具体的には、正規労働者の柔軟性を高めることや、臨時派遣労働者をより多く社会保障制度の対象とすることなどが含まれます。これによって、企業が非正規労働者を雇おうとする動機が削がれることとなります。さらに、非正規労働者の雇用機会向上のために訓練プログラムの質を高めることも大切です。非正規労働者の三分の二が女性である点から、二極化の緩和によって、女性労働者の参加も促進されるでしょう。女性労働力の参加は、急速に進む人口の高齢化に対処するための鍵となります。このためには、保育園等の受け入れ体制の強化や、仕事と生活のバランスの改善によって家庭と両立させやすい仕事の方法を奨励するなど、数多くの追加的改革が必要となります。このような政策はおそらく、出生率の向上のためにも効果を及ぼすでしょう。

4. 結論

このスピーチの最初に、政府が現在の経済状況の中で何をすべきかという問題を提示しました。まず第一にすべきことは、日本経済の将来のために重要な諸改革を断行することであると私は思います。経済環境が困難な状況であるということは、改革を先延ばしにする口実にはなりません。OECD 対日経済審査報告書 2008 年版には、改革のための多くの提言がなされています。これらの改革を断行することは、成長を維持し、急速な人口高齢化とグローバル化の課題に対処するために不可欠なことなのです。